



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月2日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	377,207	11.1	13,332	△3.8	14,716	△8.9	11,747	3.0
2022年3月期第2四半期	339,611	13.1	13,866	100.6	16,162	81.5	11,407	128.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 27,937百万円 (65.6%) 2022年3月期第2四半期 16,865百万円 (131.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	37.75	—
2022年3月期第2四半期	36.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	546,872	219,644	39.3
2022年3月期	505,731	208,598	37.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 214,660百万円 2022年3月期 189,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	750,000	8.1	22,500	△16.9	25,500	△21.2	20,000	15.8
								64.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 日水製薬株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	312,430,277株	2022年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,195,426株	2022年3月期	1,193,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	311,235,777株	2022年3月期2Q	311,175,204株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数223,600株、期中平均株式数223,600株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、人流が回復したことにより外食などサービス業を中心に改善傾向がみられましたが、7月からのオミクロン変異株の感染急拡大(第7波)により外出を控える動きがみられるなど一時停滞する状況となりました。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因する資源価格の高騰など、インフレ圧力の高まりや急激な円安が企業活動の重しとなりました。

世界経済(連結対象期間1-6月)につきましては、1月に欧米でオミクロン変異株の感染が急拡大したものの、行動制限の解除に伴って人流が回復し個人消費は堅調に推移しました。一方で、2月末からのロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け資源の供給不安、エネルギーコストの上昇などの影響がありました。

足元では、欧米で利上げ実施による景気減速が懸念され、日本では急激に円安が進行するなど先行き不透明な状況が続いております。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は前期に引き続き国内外の販売が堅調に推移するとともに、国内養殖事業の改善が一部の魚種を除き継続、北米加工事業のコスト削減も進んだことから大幅増益となりました。一方、食品事業では国内外とも販売は堅調ながら、原材料価格を始めとしたコストアップの影響を大きく受けました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,772億7百万円(前年同期比375億95百万円増)、営業利益は133億32百万円(前年同期比5億33百万円減)、経常利益は147億16百万円(前年同期比14億45百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社の日水製薬株式会社株式の売却による特別利益などもあり117億47百万円(前年同期比3億40百万円増)の増益となりました。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2023年3月期 第2四半期	377,207	13,332	14,716	11,747
2022年3月期 第2四半期	339,611	13,866	16,162	11,407
前年同期増減	37,595	△533	△1,445	340
前年同期比	111.1%	96.2%	91.1%	103.0%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	157,454	21,830	116.1%	8,225	3,130	161.4%
食品事業	187,381	21,276	112.8%	6,945	△2,507	73.5%
ファイン事業	17,119	911	105.6%	1,801	80	104.7%
物流事業	8,032	46	100.6%	878	△151	85.3%
その他(注)	7,220	△6,470	52.7%	406	△23	94.5%
全社経費	—	—	—%	△4,925	△1,062	127.5%
合計	377,207	37,595	111.1%	13,332	△533	96.2%

(注) 「その他」: エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,574億54百万円(前年同期比218億30百万円増)となり、営業利益は82億25百万円(前年同期比31億30百万円増)となりました。

漁撈事業: 前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・燃油価格上昇があったものの、かつお、ぶり、まぐろなどの漁獲や販売価格が堅調に推移し増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・まぐろで赤潮や台風の被害があったものの、銀鮭の養殖場拡大による販売数量増に加え、販売価格が堅調に推移したことにより増益となりました。

【南米】

- ・販売価格が上昇したこともあり増収となりましたが、生簀繰りによる生産数量の減少、魚病の発生による原魚コストの上昇もあり減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・主力の鮭鱒のみならず、各魚種も総じて販売価格が堅調に推移したことから、外食・産業給食向けの一部食材化商品において価格転嫁が遅れているものの、増収・増益となりました。

【北米】

- ・すけそうだらの漁獲枠減少の影響はある一方、販売価格の上昇により増収、前期の固定資産減損による償却費負担やコロナ対策費用の減少もあり増益となりました。

【欧州】

- ・ロシア・中東を除き、欧州全域で外食やクルーズ船向けの販売が好調に推移し増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,873億81百万円(前年同期比212億76百万円増)となり、営業利益は69億45百万円(前年同期比25億7百万円減)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

- ・国内外とも家庭用食品・業務用食品で値上げを実施しましたが、販売数量は堅調に推移したうえ、円安もあり増収となりました。一方で、原材料やエネルギーコストに加え急激な円安などコスト上昇に値上げが追いつかず減益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、減益

- ・行動制限が無くなり人流に回復傾向がみられたことから、コンビニエンスストア向けおにぎりの販売が増加するなどベンダー事業は好調に推移したものの、今年度からスタートしたキューディッシュ事業(注1)が償却費負担に加え、立ち上げ時のトラブルもあり減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)、機能性食品(注3)、および診断薬、検査薬などの生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は171億19百万円(前年同期比9億11百万円増)となり、営業利益は18億1百万円(前年同期比80百万円増)となりました。

- ・医薬原料の米国向け輸出に加え、機能性食品の通信販売が堅調に推移しました。また、オミクロン変異株の感染再拡大(第7波)によりPCR検査薬の販売も堅調に推移し増収・増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は80億32百万円(前年同期比46百万円増)となり、営業利益は8億78百万円(前年同期比1億51百万円減)となりました。

- ・ 輸出入の増加により通関事業が堅調に推移し増収となりましたが、電力料の増加などコストアップにより減益となりました。

(注1) 冷凍とチルドのノウハウを活かしたフローズンチルド惣菜、煮魚やエビチリなど和洋中さまざまなメニューを食べ切りの個食パックで提供。電子レンジで温めるだけの手軽な調理で内食需要に対応、通常のチルド品に比べて添加物を削減しおいしさを向上、賞味期限も長く設定できフードロスも削減。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減
流動資産	265,090	300,667	35,577
(うち 棚卸資産)	144,083	171,501	27,417
固定資産	240,640	246,204	5,563
資産合計	505,731	546,872	41,141
流動負債	177,828	209,291	31,462
固定負債	119,304	117,936	△1,368
負債合計	297,133	327,227	30,094
純資産合計	208,598	219,644	11,046

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて411億41百万円増の5,468億72百万円(8.1%増)となりました。

流動資産は355億77百万円増の3,006億67百万円(13.4%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が60億4百万円増加したこと、棚卸資産が274億17百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は55億63百万円増の2,462億4百万円(2.3%増)となりました。海外における工場の設備投資などにより有形固定資産が48億87百万円増加しました。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて300億94百万円増の3,272億27百万円(10.1%増)となりました。

流動負債は314億62百万円増の2,092億91百万円(17.7%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が増加したことが主な要因です。

固定負債は13億68百万円減の1,179億36百万円(1.1%減)となりました。返済により長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて110億46百万円増加し、2,196億44百万円(5.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を117億47百万円計上したこと、剰余金の配当を24億92百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が151億42百万円増加したこと、連結子会社の売却などにより非支配株主持分が138億15百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,439	△12,868	△20,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,628	△10,165	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,130	21,899	15,768
現金及び現金同等物期末残高	18,906	15,407	△3,498

営業活動によるキャッシュ・フローは、128億68百万円の支出（前年同期は74億39百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益および減価償却費の合計が265億22百万円となった一方で、売上債権をはじめ運転資本の増加による資金の減少が314億78百万円、法人税等の支払額が80億43百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億65百万円の支出（前年同期比5億37百万円の支出増）となりました。国内における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が97億44百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、218億99百万円の収入（前年同期比157億68百万円の収入増）となりました。長期借入金の返済による支出が61億20百万円、配当金の支払額が24億88百万円あった一方で、短期借入金の増加が292億37百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

水産品の販売価格上昇や食品の値上げ、円安の影響などにより売上が上振れしたこと、子会社の日水製菓株式会社株式の売却による特別利益の計上等を踏まえ、通期の業績予想につき、下記の通り修正いたします。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	720,000	22,500	25,500	18,000	57.84円
今回発表予想（B）	750,000	22,500	25,500	20,000	64.26円
差額（B－A）	30,000	－	－	2,000	－
差額率（％）	4.2%	－	－	11.1%	－
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	693,682	27,076	32,372	17,275	55.51円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,813	11,431
受取手形及び売掛金	90,325	96,329
有価証券	28	—
商品及び製品	77,467	91,703
仕掛品	26,242	32,314
原材料及び貯蔵品	40,373	47,483
その他	17,191	21,819
貸倒引当金	△351	△413
流動資産合計	265,090	300,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,084	60,632
その他（純額）	86,295	89,635
有形固定資産合計	145,379	150,267
無形固定資産		
のれん	657	579
その他	10,628	11,915
無形固定資産合計	11,285	12,494
投資その他の資産		
投資有価証券	35,044	33,797
関係会社株式	35,327	36,148
長期貸付金	1,025	959
退職給付に係る資産	405	412
繰延税金資産	2,149	2,216
その他	14,552	11,046
貸倒引当金	△4,530	△1,138
投資その他の資産合計	83,975	83,442
固定資産合計	240,640	246,204
資産合計	505,731	546,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,290	47,716
短期借入金	83,197	116,092
未払法人税等	3,818	2,915
未払費用	25,232	25,963
引当金	4,675	4,327
その他	10,615	12,275
流動負債合計	177,828	209,291
固定負債		
長期借入金	94,939	92,358
引当金	68	59
退職給付に係る負債	10,698	11,298
その他	13,597	14,219
固定負債合計	119,304	117,936
負債合計	297,133	327,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,146	21,077
利益剰余金	121,472	130,727
自己株式	△415	△416
株主資本合計	172,889	182,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,040	12,225
繰延ヘッジ損益	1,408	2,545
為替換算調整勘定	6,691	21,833
退職給付に係る調整累計額	△3,231	△4,019
その他の包括利益累計額合計	16,909	32,585
非支配株主持分	18,799	4,983
純資産合計	208,598	219,644
負債純資産合計	505,731	546,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	339,611	377,207
売上原価	284,410	318,293
売上総利益	55,201	58,913
販売費及び一般管理費	41,335	45,580
営業利益	13,866	13,332
営業外収益		
受取利息	88	93
受取配当金	396	457
為替差益	—	438
持分法による投資利益	1,304	293
助成金収入	1,072	725
雑収入	244	168
営業外収益合計	3,106	2,177
営業外費用		
支払利息	561	603
為替差損	97	—
投資有価証券売却損	0	—
雑支出	150	189
営業外費用合計	810	792
経常利益	16,162	14,716
特別利益		
固定資産売却益	62	56
投資有価証券売却益	326	103
関係会社株式売却益	—	3,464
受取保険金	508	—
持分変動利益	8	15
特別利益合計	905	3,641
特別損失		
固定資産処分損	181	246
減損損失	18	—
投資有価証券売却損	—	124
投資有価証券評価損	—	229
関係会社株式売却損	—	5
関係会社株式評価損	—	106
災害による損失	461	484
事故関連損失	—	156
特別損失合計	661	1,355
税金等調整前四半期純利益	16,407	17,002
法人税、住民税及び事業税	4,402	5,326
法人税等調整額	94	△596
法人税等合計	4,497	4,729
四半期純利益	11,910	12,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	525
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,407	11,747

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,910	12,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	238
繰延ヘッジ損益	394	1,066
為替換算調整勘定	3,851	13,355
退職給付に係る調整額	△249	△788
持分法適用会社に対する持分相当額	1,026	1,790
その他の包括利益合計	4,955	15,663
四半期包括利益	16,865	27,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,405	27,423
非支配株主に係る四半期包括利益	460	513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,407	17,002
減価償却費	9,554	9,520
減損損失	18	—
のれん償却額	85	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	△809
受取利息及び受取配当金	△485	△550
支払利息	561	603
持分法による投資損益(△は益)	△1,304	△293
固定資産売却益	△62	△56
固定資産処分損	181	246
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△326	250
受取保険金	△508	—
災害損失	461	484
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,459
持分変動損益(△は益)	△8	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△9,162	△5,919
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,579	△21,620
仕入債務の増減額(△は減少)	3,928	△4,136
未払費用の増減額(△は減少)	△180	197
その他	△1,657	2,927
小計	11,770	△5,352
利息及び配当金の受取額	535	873
利息の支払額	△568	△608
災害損失の支払額	△43	△3
災害による保険金の受取額	124	265
法人税等の支払額	△4,378	△8,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,439	△12,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	99	2
有価証券の増減額(△は増加)	△24	28
有形固定資産の取得による支出	△9,205	△9,744
有形固定資産の売却による収入	301	96
無形固定資産の取得による支出	△413	△884
投資有価証券の取得による支出	△27	△261
投資有価証券の売却による収入	927	438
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	2,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,577	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,867
短期貸付金の増減額(△は増加)	△120	350
その他	412	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,628	△10,165

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,642	29,237
長期借入れによる収入	832	1,893
長期借入金の返済による支出	△2,972	△6,120
リース債務の返済による支出	△420	△361
配当金の支払額	△1,711	△2,488
非支配株主への配当金の支払額	△237	△225
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
その他	△0	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,130	21,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,146	△275
現金及び現金同等物の期首残高	14,760	15,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,906	15,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,623	166,104	16,208	7,985	325,920	13,691	339,611	—	339,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,709	590	193	5,177	12,671	940	13,611	△13,611	—
計	142,333	166,694	16,401	13,162	338,591	14,631	353,223	△13,611	339,611
セグメント利益	5,095	9,452	1,721	1,030	17,299	430	17,729	△3,862	13,866

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△3,862百万円には、セグメント間取引消去△39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	157,454	187,381	17,119	8,032	369,986	7,220	377,207	—	377,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,087	537	170	6,038	15,833	1,144	16,977	△16,977	—
計	166,541	187,918	17,289	14,070	385,819	8,365	394,184	△16,977	377,207
セグメント利益	8,225	6,945	1,801	878	17,851	406	18,257	△4,925	13,332

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△4,925百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。